

● 令和8年度事業計画

◎ 概要

北海道新幹線（新青森・札幌間）は、我が国の高速交通体系の骨格を形成する上で極めて重要な国家的プロジェクトであり、「北の大地北海道」が、その個性を発揮して活力あふれる地域社会を創設し、日本経済の発展と災害に強い国土・地域づくりに大きく貢献していくために、優先して整備されるべき社会資本である。

北海道新幹線は、本年3月に新函館北斗駅の開業から10周年を迎えましたが、道南圏を中心とした地域経済へ一定の効果をもたらしている。また、新函館北斗・札幌間は平成24年6月に工事実施計画が認可され、完成・開業に向け鋭意、整備が進められているが、令和6年5月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から国に対して「2030年度末の開業については極めて困難」との報告がなされ、令和7年3月には有識者会議において「現時点では、完成・開業は概ね2038年度末頃の見込み」であり、さらに数年単位で遅れる可能性も示されたところである。加えて、想定を上回る工事資材価格等の上昇などの要因により、事業費増加の恐れがあることが報告されている。

新幹線の札幌までの延伸は、北海道経済全体にこれまでにない大きな経済効果をもたらすものであり、開業延期の影響は広範かつ甚大である。これまでの取組と同様に、横断的な英知の集結を進め、難工事の推進に尽力し、早期に札幌までの完成を目指す必要がある。

さらには、青函共用走行区間における時速260kmへの速度向上に向け、抜本的な方策による早期実現を図るとともに、東京・札幌間の最大限の高速化に向けた取組を進めることは、より一層の札幌開業効果の発現に繋がるものである。

あわせて、北海道新幹線の開業の遅れにより、インバウンドや民間投資、また、新駅周辺施設の整備を始めとした、まちづくり全体にも多大な影響が及ぶほか、事業費の増嵩が懸念されることから、一日も早い開業時期の明示と、影響を最小限にする取組やコスト削減の徹底、更なる建設財源の確保や財源措置の拡充による地方負担の軽減を図ることも、地域経済のために必要である。

以上のことから、次の事項について、北海道や他の期成会とも連携しながら、国及び関係機関に対し引き続き要望活動を積極的に展開していく。

◎ 要望項目

北海道新幹線の建設促進等について

- 1 一日も早い開業時期の明示と開業の大幅な遅れに伴う影響の最小化に向けた包括的な支援の検討・実施
- 2 完成・開業の遅れ等に伴う事業費の増嵩による新たな地方負担を発生させないための適切な措置を講じた上で各自治体負担額の見通しを早急に示すこと
- 3 新函館北斗・札幌間の早期完成
- 4 東京と札幌を結ぶ新幹線の最大限の高速化の実現

◎ 事業の実施

- ・ 会議の開催（理事会・総会の開催）
- ・ 国土交通省等への要望活動
- ・ 北海道新幹線建設促進期成会等の活動への参加
- ・ 広報・啓発活動及び情報収集等